



2021年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 東亜合成株式会社

上場取引所 東

コード番号 4045 URL <https://www.toagosei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高村 美己志

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 松田 明彦

TEL 03-3597-7215

定時株主総会開催予定日 2022年3月30日

配当支払開始予定日

2022年3月31日

有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	156,313	17.2	17,676	43.3	18,983	45.4	13,771	69.1
2020年12月期	133,392	8.0	12,336	10.5	13,054	14.3	8,142	21.6

(注) 包括利益 2021年12月期 17,150百万円 (140.6%) 2020年12月期 7,129百万円 (38.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2021年12月期	108.14		7.0	7.6	11.3
2020年12月期	62.43		4.2	5.3	9.2

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 145百万円 2020年12月期 168百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2021年12月期	258,955	206,612	77.9	1,613.90
2020年12月期	241,832	197,642	79.8	1,505.69

(参考) 自己資本 2021年12月期 201,764百万円 2020年12月期 192,885百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	21,219	10,239	8,644	46,504
2020年12月期	20,671	11,362	8,491	43,800

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2020年12月期		15.00		15.00	30.00	3,881	48.1	2.0
2021年12月期		17.00		19.00	36.00	4,554	33.3	2.3
2022年12月期(予想)		18.00		18.00	36.00		33.0	

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	73,700	0.6	9,000	0.2	9,500	3.5	7,000	0.2	56.24
通期	153,800	1.6	18,000	1.8	19,000	0.1	13,500	2.0	109.22

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規、除外 1社 (社名)大分ケミカル株式会社
 詳細は、決算短信(添付資料)5ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	125,200,000 株	2020年12月期	128,300,000 株
期末自己株式数	2021年12月期	183,404 株	2020年12月期	196,018 株
期中平均株式数	2021年12月期	127,347,405 株	2020年12月期	130,412,583 株

(参考)個別業績の概要

2021年12月期の個別業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	106,226	18.5	12,808	35.8	15,118	33.0	11,314	38.5
2020年12月期	89,631	8.4	9,434	14.2	11,368	18.0	8,171	23.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	88.85	
2020年12月期	62.66	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年12月期	228,267	163,244	163,244	163,244	71.5	1,305.79	1,305.79	
2020年12月期	216,529	158,098	158,098	158,098	73.0	1,234.14	1,234.14	

(参考) 自己資本 2021年12月期 163,244百万円 2020年12月期 158,098百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想には、本資料の発表日現在入手可能な情報に基づく予想が含まれております。実際の業績は、今後さまざまな変動要因により、上記数値と異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標および対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表および主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	23
役員の異動	23

※当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・2022年2月17日(木)・・・証券アナリスト・機関投資家向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年1月1日から2021年12月31日まで）における世界経済は、コロナ禍による部品不足や流通網の混乱が多方面に影響を及ぼし、また、資源・原材料価格の上昇という変動要因も加わりましたが、総じて回復基調が続きました。

わが国経済も、部品不足、半導体不足および原料価格上昇などの影響を受けながらも、回復に向け歩み始めましたが、年末には新型コロナウイルスの変異株による感染者数の増加がみられ、再び経済への影響が危惧される状態となりました。

このような情勢下、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は1,563億1千3百万円（前年度比17.2%増収）、営業利益は176億7千6百万円（前年度比43.3%増益）、経常利益は189億8千3百万円（前年度比45.4%増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は137億7千1百万円（前年度比69.1%増益）となりました。

①基幹化学品事業

電解・硫酸製品は、経済・生産活動再開の流れにより、全体として販売数量が増加し、増収となりました。アクリルモノマー製品は、アクリルゴムや塗料向けなどをはじめとして、需要が回復し増収となりました。工業用ガスは需要回復により増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は703億1千2百万円（前年度比20.2%増収）となりました。

営業利益は、原材料価格の高騰もありましたが、販売数量増や販売価格の是正により、79億9千2百万円（前年度比75.7%増益）となりました。

②ポリマー・オリゴマー事業

アクリルポリマーは、自動車関連製品向けは年間を通じて需要が好調で、化粧品向けなども堅調な出荷となり、全体的に増収となりました。アクリルオリゴマーは、国内外において塗料や電子製品向けの販売数量が増加し、増収となりました。高分子凝集剤は、他社からの販売事業の承継もあり増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は349億4百万円（前年度比29.5%増収）となりました。

営業利益は、原材料価格高騰の影響もありましたが、52億7千6百万円（前年度比68.0%増益）となりました。

③接着材料事業

瞬間接着剤は、家庭用は国内では前年並みの販売数量となりましたが、米国および中国で販売数量が増加し増収となりました。工業用瞬間接着剤は自動車部品向け需要が回復し増収となりました。機能性接着剤は、自動車部品向け需要が回復し増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は113億6千4百万円（前年度比13.0%増収）となりました。

営業利益は、広告宣伝費および研究開発費が増加し、6億6千6百万円（前年度比14.7%減益）となりました。

④高機能無機材料事業

高純度無機化学品は、半導体向け出荷が好調で増収となりました。無機機能材料は、電子部品向けイオン捕捉剤や消臭剤の販売数量増により増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は97億5千2百万円（前年度比8.6%増収）となりました。

営業利益は、積極的な設備投資に伴う減価償却費等の増加により、26億2千7百万円（前年度比2.4%減益）となりました。

⑤樹脂加工製品事業

管工機材製品および建材・土木製品は、前年並みの出荷となりました。ライフサポート製品は、入浴関連の介護製品の出荷が好調で増収となりました。エラストマーコンパウンドは、海外向け出荷が好調で増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は261億3千1百万円（前年度比3.3%増収）となりました。

営業利益は、原材料価格の高騰もありましたが、販売数量増などにより、14億3千3百万円（前年度比20.6%増益）となりました。

⑥その他の事業

新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業などにより構成される当セグメントは、売上高は38億4千7百万円（前年度比5.9%増収）、営業損失は2億9千9百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、「受取手形及び売掛金」および「現金及び預金」が増加しましたため、前連結会計年度末に比べ171億2千2百万円、7.1%増加し、2,589億5千5百万円となりました。

負債合計は、「支払手形及び買掛金」が増加しましたため、前連結会計年度末に比べ81億5千2百万円、18.4%増加し、523億4千3百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により「利益剰余金」が増加しましたため、前連結会計年度末に比べ89億7千万円、4.5%増加し、2,066億1千2百万円となり、自己資本比率は77.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金負担は増加しましたものの、税金等調整前当期純利益が増加しましたため、前連結会計年度に比べ収入が5億4千8百万円増加し、212億1千9百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が増加しましたため、前連結会計年度に比べ支出が11億2千3百万円減少し、102億3千9百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が増加しましたため、前連結会計年度に比べ支出が1億5千3百万円増加し、86億4千4百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は465億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億3百万円の増加となりました。

(参考) 当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	78.4	79.8	77.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.6	64.1	55.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.6	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	196.4	225.5	218.8

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち、利息を支払っている負債（リース債務を除く）を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

文中の将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社グループが判断したものです。

今後の見通しにつきましては、ワクチン追加接種の前倒しなど感染症拡大防止策により、社会経済活動は活発化すると期待される一方、更なる変異株の出現が危惧され、不透明と言わざるを得ません。また、世界的なCO2削減の動きや、それに伴う自動車のEV化が加速しており、今後の需要動向に見合う製品の開発を促進する必要があります。

このような事業環境のもと、当期の売上高は前年を上回り、純利益は過去最高の数値に並ぶとともに、営業利益・経常利益は過去最高に次ぐ水準となり、中期経営計画の数値目標である営業利益、EBITDA、1株当たり純利益（EPS）および総資産経常利益率（ROA）を1年前倒しで達成いたしました。

中期経営計画の最終年度である2022年は、引続き新型コロナウイルス感染症への対策を徹底し、従業員の健康維持を図りつつ、安全、安定操業を維持継続するとともに、積極的な設備投資、研究開発の強化、海外連結会社の稼働率向上に努め、新事業の創出や高付加価値製品事業のさらなる拡大に取り組んでまいります。

<2022年12月期連結業績予想>

通期（2022年1月1日～2022年12月31日）

（単位：百万円）

	2021年12月期	2022年12月期	増減（金額）	増減（比率）
売上高	156,313	153,800	△2,513	△1.6%
営業利益	17,676	18,000	324	1.8%
経常利益	18,983	19,000	17	0.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	13,771	13,500	△271	△2.0%

（注）2022年12月期の期首から収益認識に関する会計基準を適用します。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

株主還元につきましては、連結配当性向30%程度、連結総還元性向50%程度を目途に安定的な配当の継続と連結総還元性向の向上を図ることを基本方針として、成長に向けた投資、収益動向および事業リスク等に備えた内部留保にも留意のうえ、総合的に勘案して決定することとしております。また、2020年から2022年までを対象とする中期経営計画「Stage up for the Future」において、自己株式の取得（3年累計で100億円程度）を設定し、連結総還元性向および1株当たり純利益（EPS）の向上を図ることとしております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり19円とさせていただきたいと存じます。当期は中間配当金として普通配当17円をお支払いしておりますので、1株当たりの年間配当金は36円（配当性向33.3%）となります。また、当期は39億9千9百万円（3,169,000株）の自己株式の取得を行い、そのうち3,100,000株を消却いたしました。本自己株式の取得を含めた総還元性向は62.1%となります。

次期配当金につきましては、1株当たりの年間配当金を36円（配当性向33.0%、中間配当金18円、期末配当金18円）とさせていただく予定です。また、上記基本方針に基づき、次期につきましても株主の皆様への一層の利益還元、資本効率の向上、企業価値の拡大および機動的な資本政策の実行を図るため、35億円の自己株式の取得を行うことといたしました。これによる総還元性向は58.7%となる見込みです。

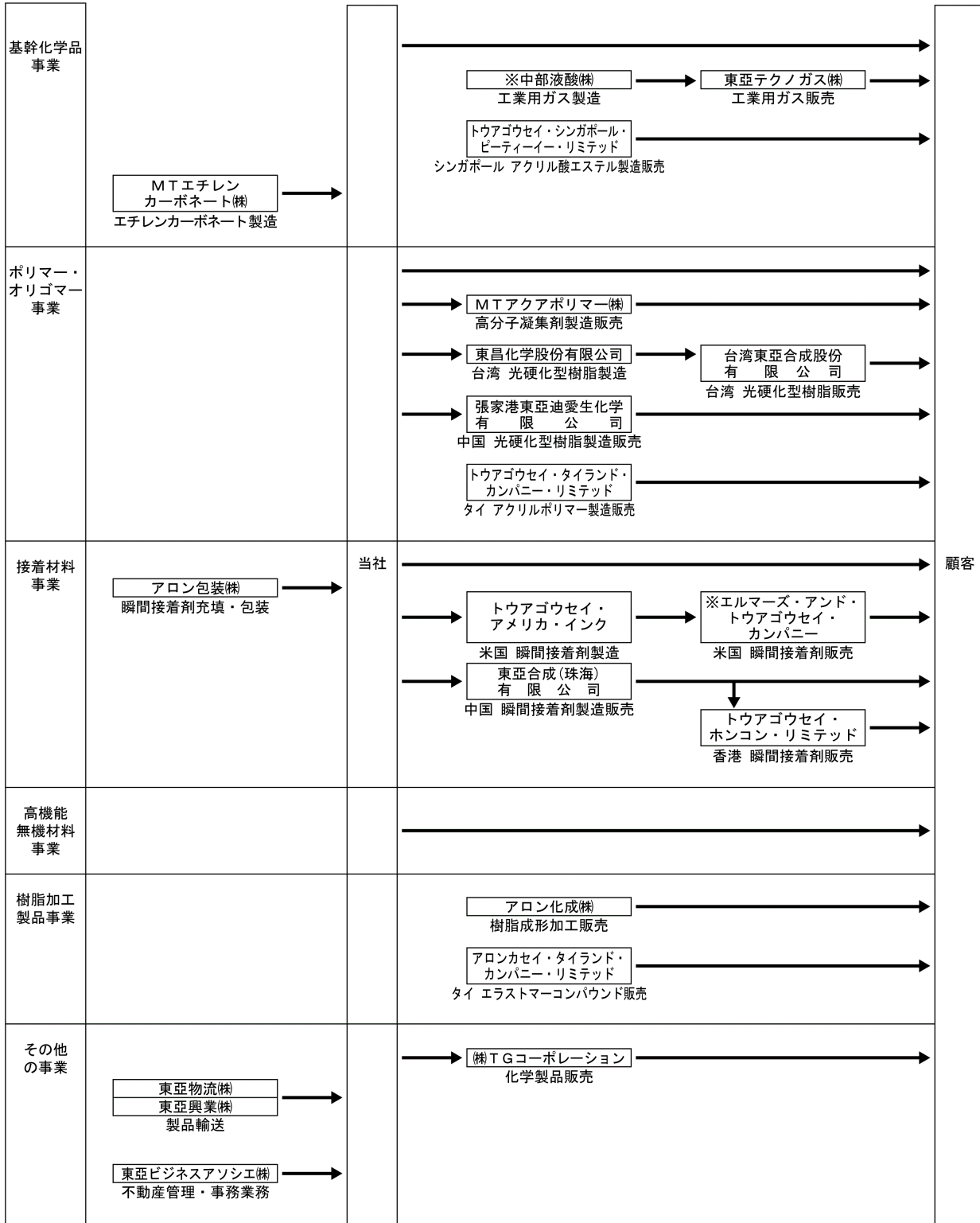
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社21社および関連会社13社で構成され、その主な事業内容と当社および主要な関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

セグメント	主な事業	主要な関係会社
基幹化学品事業	カセイソーダ、カセイカリ、次亜塩素酸ソーダなどの電解製品、硫酸、工業用ガス、アクリル酸、アクリル酸エステルなどのアクリルモノマー等の製造販売	東亜テクノガス(株) トウアゴウセイ・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド MTエチレンカーボネート(株) 中部液酸(株) 他関連会社7社
ポリマー・オリゴマー事業	アクリルポリマー、高分子凝集剤、光硬化型樹脂などのアクリルオリゴマー等の製造販売	MTアクアポリマー(株) 東昌化学股份有限公司 台湾東亜合成股份有限公司 張家港東亜迪愛生化学有限公司 トウアゴウセイ・タイランド・カンパニー・リミテッド
接着材料事業	瞬間接着剤、機能性接着剤等の製造販売	アロン包装(株) トウアゴウセイ・アメリカ・インク エルマーズ・アンド・トウアゴウセイ・カンパニー 東亜合成(珠海)有限公司 トウアゴウセイ・ホンコン・リミテッド
高機能無機材料事業	高純度無機化学品、無機機能材料等の製造販売	子会社1社 他関連会社1社
樹脂加工製品事業	管工機材製品、建材・土木製品、ライフサポート製品、エラストマーコンパウンド等の製造販売	アロン化成(株) アロンカセイ・タイランド・カンパニー・リミテッド 他子会社2社
その他の事業	輸送事業、商社事業等	東亜物流(株) 東亜興業(株) (株)TGコーポレーション 東亜ビジネスアソシエ(株) 他関連会社3社

なお、連結子会社であった大分ケミカル株式会社は、2021年1月1日に当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

以上に述べた事項を系統図に示すと、次のとおりになります。



連結子会社 : 無印

持分法適用会社 : ※

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「素材と機能の可能性を追求し、化学の力で新しい幸せをあなたへ届けます。」との企業理念の下、新事業・新製品の創出による持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標および対処すべき課題

当社グループは、2020年から2022年までの3年間を対象とする中期経営計画「Stage up for the Future」を策定し、新事業創出と研究開発の機能をより一層強化することにより高付加価値製品事業のさらなる拡大を目指しております。

本中期経営計画の1年目である2020年は、瞬間接着剤を主体とした新製品開発および量産技術開発を拡充させるため「高岡創造ラボ」を開所するとともに、機能性接着剤の生産設備増強のため、高岡工場に新工場を建設いたしました。また、CO2を排出しない次世代燃料として期待される水素エネルギーの活用を推進するため、水素を産出する徳島工場で、水素ステーションの建設に着手いたしました。海外拠点のトウアゴウセイ・アメリカ・インクにおいては、省力化および効率化を目的に、家庭用瞬間接着剤（Krazy Glue）の自動ブリスター機を導入いたしました。

2年目となる2021年は、新ビジネスユニットの創出をスピードアップさせるため、新製品開発事業部を新たに設置するとともに、コア技術や新規材料の開発に注力するため、R&D総合センターに「第2技術開発ラボ」を開所いたしました。また、オープンイノベーションによる外部有望技術の導入および製品化に向け、バイオマテリアル企業への資本出資も行いました。既存事業におきましては、今後の需要拡大をみすえ、カセイカリ製造設備の増強に着手し、アクリル川下製品の展開を強化するため、高分子凝集剤の販売事業を他社から承継したほか、事業運営管理の効率化を図るため、連結子会社であった大分ケミカル株式会社を大分工場として吸収合併いたしました。

最終年度の2022年は、引続き積極的な設備投資、研究開発の強化および海外連結会社の稼働率向上に努め、中期経営計画の数値目標の達成に尽力するとともに、新たな成長に向けた新中期経営計画を策定いたします。

サステナビリティに関しましては、気候変動をはじめとする環境課題が深刻化しており、特に気候変動対策は当社グループにとって重要な経営課題の一つととらえ、社長を議長とする「サステナビリティ推進会議」において重要項目として検討しております。また、「サステナビリティ推進会議」の審議結果は、経営会議、取締役会に報告され、事業戦略の策定・経営判断、気候変動課題への対応策・目標に関し、審議、決裁されております。

上記体制のもと2021年には温室効果ガス（以下GHG）排出量削減目標を、「2030年に2013年比50%削減」「2050年にカーボンニュートラル（実質ゼロ）」と、新たに設定し、目標達成のためのGHG排出削減ロードマップを作成いたしました。

同時に、サプライチェーンを含めた3つの区分（Scope 1-3）でのGHG排出量を算定し、TCFDガイダンスに沿ったシナリオ分析により、気候変動が当社の事業に及ぼすリスクと機会を把握し、今後の対応について明確にいたしました。これらを踏まえ、新たな目標の達成に向け、以下を今後の対応の柱とし、さまざまな面から施策を検討、推進してまいります。

- ・低エネルギー代替製造プロセスの開発、生産設備の自動化、省人化
- ・低GHG燃料への転換、再生可能エネルギーの導入
- ・自製水素の有効活用推進、水素関連事業拡大
- ・気候変動対策に資する製品（蓄電池関連、新素材等）の開発

具体的な事例といたしましては、水素エネルギーの活用推進策としての燃料電池車向け接着剤の開発と水素ステーションの建設、セルロースナノファイバーを低コストで製造するための技術開発など、持続可能で豊かな社会の実現に向けた取組みを進めております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表における期間の比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表および主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,564	52,457
受取手形及び売掛金	39,757	48,456
有価証券	25,000	23,000
たな卸資産	17,094	19,387
その他	996	1,913
貸倒引当金	△36	△46
流動資産合計	131,376	145,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,661	28,034
機械装置及び運搬具（純額）	25,919	26,392
工具、器具及び備品（純額）	2,508	3,076
土地	17,679	17,969
リース資産（純額）	136	122
建設仮勘定	7,396	2,599
有形固定資産合計	78,301	78,193
無形固定資産	783	1,669
投資その他の資産		
投資有価証券	26,844	28,722
退職給付に係る資産	2,441	3,165
繰延税金資産	67	124
その他	2,032	1,920
貸倒引当金	△14	△8
投資その他の資産合計	31,370	33,924
固定資産合計	110,456	113,787
資産合計	241,832	258,955

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,130	18,391
短期借入金	6,903	2,477
リース債務	177	148
未払法人税等	1,618	3,728
賞与引当金	15	13
その他	12,492	11,977
流動負債合計	33,337	36,737
固定負債		
長期借入金	4,473	8,730
リース債務	227	140
繰延税金負債	2,808	3,306
退職給付に係る負債	151	140
その他	3,191	3,288
固定負債合計	10,852	15,605
負債合計	44,190	52,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,886	20,886
資本剰余金	15,046	15,046
利益剰余金	147,893	153,693
自己株式	△207	△230
株主資本合計	183,619	189,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,891	9,749
為替換算調整勘定	1,287	2,199
退職給付に係る調整累計額	86	419
その他の包括利益累計額合計	9,265	12,367
非支配株主持分	4,757	4,848
純資産合計	197,642	206,612
負債純資産合計	241,832	258,955

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	133,392	156,313
売上原価	95,328	110,974
売上総利益	38,064	45,339
販売費及び一般管理費		
販売費	15,056	16,023
一般管理費	10,671	11,639
販売費及び一般管理費合計	25,728	27,663
営業利益	12,336	17,676
営業外収益		
受取利息	55	32
受取配当金	809	962
持分法による投資利益	168	145
固定資産賃貸料	278	245
為替差益	—	50
その他	194	263
営業外収益合計	1,506	1,700
営業外費用		
支払利息	94	94
環境整備費	149	127
遊休設備費	31	33
為替差損	401	—
その他	110	138
営業外費用合計	787	393
経常利益	13,054	18,983
特別利益		
投資有価証券売却益	253	1,706
補助金収入	—	134
特別利益合計	253	1,840
特別損失		
固定資産処分損	434	722
減損損失	183	1,032
土壌汚染対策費用	—	264
投資有価証券評価損	433	3
特別損失合計	1,051	2,022
税金等調整前当期純利益	12,256	18,801
法人税、住民税及び事業税	3,628	5,286
法人税等調整額	262	△465
法人税等合計	3,890	4,821
当期純利益	8,365	13,979
非支配株主に帰属する当期純利益	223	208
親会社株主に帰属する当期純利益	8,142	13,771

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	8,365	13,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,076	1,858
為替換算調整勘定	△285	978
退職給付に係る調整額	126	333
その他の包括利益合計	△1,236	3,170
包括利益	7,129	17,150
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,891	16,873
非支配株主に係る包括利益	237	276

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,886	16,411	146,252	△302	183,247
当期変動額					
剰余金の配当			△3,934		△3,934
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,142		8,142
自己株式の取得				△3,886	△3,886
自己株式の処分		4		75	79
自己株式の消却		△3,906		3,906	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		2,566	△2,566		—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△28			△28
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,364	1,640	95	371
当期末残高	20,886	15,046	147,893	△207	183,619

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,974	1,581	△40	10,516	4,815	198,579
当期変動額						
剰余金の配当						△3,934
親会社株主に帰属する 当期純利益						8,142
自己株式の取得						△3,886
自己株式の処分						79
自己株式の消却						—
利益剰余金から 資本剰余金への振替						—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△28
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,083	△293	126	△1,250	△58	△1,308
当期変動額合計	△1,083	△293	126	△1,250	△58	△936
当期末残高	7,891	1,287	86	9,265	4,757	197,642

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,886	15,046	147,893	△207	183,619
当期変動額					
剰余金の配当			△4,100		△4,100
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,771		13,771
自己株式の取得				△4,006	△4,006
自己株式の処分		20		92	112
自己株式の消却		△3,891		3,891	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		3,870	△3,870		—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,800	△22	5,777
当期末残高	20,886	15,046	153,693	△230	189,396

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,891	1,287	86	9,265	4,757	197,642
当期変動額						
剰余金の配当						△4,100
親会社株主に帰属する 当期純利益						13,771
自己株式の取得						△4,006
自己株式の処分						112
自己株式の消却						—
利益剰余金から 資本剰余金への振替						—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,857	911	333	3,102	91	3,193
当期変動額合計	1,857	911	333	3,102	91	8,970
当期末残高	9,749	2,199	419	12,367	4,848	206,612

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,256	18,801
減価償却費	9,848	10,623
減損損失	183	1,032
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	3
その他の引当金の増減額 (△は減少)	0	△2
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△213	△244
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9	△11
受取利息及び受取配当金	△864	△995
支払利息	94	94
為替差損益 (△は益)	301	△57
投資有価証券売却損益 (△は益)	△253	△1,706
投資有価証券評価損益 (△は益)	433	3
持分法による投資損益 (△は益)	△168	△145
補助金収入	—	△134
固定資産処分損益 (△は益)	434	722
売上債権の増減額 (△は増加)	2,743	△8,480
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,001	△2,125
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,268	6,143
その他の資産・負債の増減額	228	△113
小計	23,744	23,406
利息及び配当金の受取額	958	1,192
利息の支払額	△91	△96
補助金の受取額	—	19
法人税等の支払額	△3,939	△3,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,671	21,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△10,005	△890
有価証券の純増減額 (△は増加)	14,000	2,000
投資有価証券の取得による支出	△161	△438
投資有価証券の売却による収入	293	2,910
有形固定資産の取得による支出	△14,478	△11,516
その他の投資活動による収支	△1,010	△2,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,362	△10,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△10
長期借入れによる収入	—	4,400
長期借入金の返済による支出	△158	△4,558
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△185	—
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△3,886	△4,006
リース債務の返済による支出	△190	△185
親会社による配当金の支払額	△3,932	△4,098
非支配株主への払戻による支出	△4	—
非支配株主への配当金の支払額	△135	△185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,491	△8,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	△131	368
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	686	2,703
現金及び現金同等物の期首残高	43,113	43,800
現金及び現金同等物の期末残高	43,800	46,504

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

減損損失

以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位 百万円)

場所	用途	種類	減損損失
川崎市川崎区	合成樹脂製造設備	機械装置他	1,032

経緯およびグルーピングの方法

当社および連結子会社は、事業用資産については他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業部門別にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、合成樹脂製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,032百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳

減損損失の内訳は、機械装置940百万円、建物51百万円、構築物21百万円、建設仮勘定17百万円、工具器具備品1百万円であります。

回収可能価額の算定方法等

当連結会計年度に計上した減損損失の測定における回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを14.30%で割り引いて算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に事業部門が構成され、当社事業部および子会社を取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、経済的特徴や製品の性質、サービスの内容等が概ね類似しているものを集約した「基幹化学品事業」、「ポリマー・オリゴマー事業」、「接着材料事業」、「高機能無機材料事業」、「樹脂加工製品事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する主要製品

報告セグメント	主要製品
基幹化学品事業	カセイソーダ、カセイカリ、次亜塩素酸ソーダなどの電解製品、硫酸、工業用ガス、アクリル酸、アクリル酸エステルなどのアクリルモノマー等
ポリマー・オリゴマー事業	アクリルポリマー、高分子凝集剤、光硬化型樹脂などのアクリルオリゴマー等
接着材料事業	瞬間接着剤、機能的接着剤等
高機能無機材料事業	高純度無機化学品、無機機能材料等
樹脂加工製品事業	管工機材製品、建材・土木製品、ライフサポート製品、エラストマーコンパウンド等

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	基幹化学 品事業	ポリマー・ オリゴマー 事業	接着材料 事業	高機能 無機材料 事業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	58,495	26,944	10,054	8,980	25,285	129,759	3,633	133,392	—	133,392
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,157	1,283	77	76	28	4,623	1,473	6,096	△6,096	—
計	61,652	28,228	10,131	9,056	25,313	134,382	5,106	139,489	△6,096	133,392
セグメント利益	4,550	3,141	781	2,690	1,188	12,352	△45	12,306	29	12,336
セグメント資産	55,666	30,264	14,163	12,461	43,490	156,047	1,454	157,502	84,330	241,832
その他の項目										
減価償却費	4,442	1,722	488	698	1,707	9,058	136	9,194	653	9,848
持分法適用会社への 投資額	715	—	9	—	—	725	—	725	—	725
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,295	2,211	2,291	2,003	2,269	13,072	195	13,268	343	13,612

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産111,761百万円およびセグメント間取引消去が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	基幹化学 品事業	ポリマー・ オリゴマー 事業	接着材料 事業	高機能 無機材料 事業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	70,312	34,904	11,364	9,752	26,131	152,465	3,847	156,313	—	156,313
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,559	1,463	89	207	278	5,598	1,480	7,078	△7,078	—
計	73,872	36,367	11,453	9,959	26,410	158,063	5,328	163,391	△7,078	156,313
セグメント利益	7,992	5,276	666	2,627	1,433	17,996	△299	17,696	△20	17,676
セグメント資産	63,083	33,379	16,043	12,833	44,591	169,930	1,521	171,452	87,503	258,955
その他の項目										
減価償却費	4,395	1,907	605	1,084	1,795	9,788	195	9,984	639	10,623
持分法適用会社への 投資額	721	—	—	—	—	721	—	721	—	721
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,537	2,328	1,441	1,096	1,612	11,015	311	11,327	624	11,951

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産115,766百万円およびセグメント間取引消去が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
111,225	16,440	3,174	2,552	133,392

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
127,302	20,830	4,540	3,639	156,313

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	基幹化学 品事業	ポリマー・ オリゴマー 事業	接着材料 事業	高機能 無機材料 事業	樹脂加工 製品事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	183	—	—	—	—	—	—	183

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	基幹化学 品事業	ポリマー・ オリゴマー 事業	接着材料 事業	高機能 無機材料 事業	樹脂加工 製品事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,032	—	—	—	—	—	—	1,032

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	1,505.69円	1,613.90円
1株当たり当期純利益	62.43円	108.14円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,142	13,771
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,142	13,771
普通株式の期中平均株式数 (千株)	130,412	127,347

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	197,642	206,612
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,757	4,848
(うち非支配株主持分)	(4,757)	(4,848)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	192,885	201,764
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	128,103	125,016

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2022年1月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主への一層の利益還元、資本効率の向上、企業価値の拡大および機動的な資本政策の実行を図るため

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 3,200,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合2.56%) |
| (3) 取得価額の総額 | 3,500百万円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 2022年2月14日～2022年12月31日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における自己株式取得にかかる投資一任契約に基づく市場買付 |

6. その他

役員の変動

2022年3月30日(水)付で退任予定の取締役および執行役員ならびに新任の取締役および執行役員候補につきましては、2021年11月22日(月)に開示しました「組織変更および役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

以上